

# 持続可能な開発のための教育とグローバル教育

Education for Sustainable Development and Global Education

岩坂 二規\*

## Abstract

“Decade of Education for Sustainable Development” beginning of 2005 is half-way through. Since “UN Conference on Environment and Development in Rio de Janeiro”, so called “the Eearth Summit” in 1992, the role of education for the worldwide issues, such as global warming, has been widely shared, and the campaign of “Decade of Education” has caught people’s attention. However, in spite of its importance, ESD have not been fully recognized in the education field.

The key concepts for ESD are environment and development. These have been tested in a long period of time, and developed as Environmental Education and Development Education. In the difficult times of human unsustainability over the centuries, the educational fields, such as environment, development, peace, human rights, gender, must be studied in a respective and a collaborative way. Overall cooperation by the educational field is highly required, especially in guiding the educational leaders and in developing its curriculum.

Global Education, which has been developed in Europe, has the possibility as “umbrella concept” in including the plural thematic study fields. It will become clear that its possibility can relate to that of problem-solving in the ESD learning from the curriculum and teaching practice in the teacher training program. Study of the ESD will be the driving force for paradigm shifting to the new education such as citizenship education and future education.

キーワード：持続可能な開発、ESD、グローバル教育

## はじめに<sup>1)</sup>

「国連持続可能な開発のための教育の10年」が、昨年中間年を迎えた。地球環境資源の有限性に関して警鐘を鳴らした1992年のいわゆる「地球サミット」（「環境と開発に関する国際連合会議」）以来、地球温暖化に代表される全人類的な課題に対して教育の果たす役割の大きさが広く共有されるようになり、日本の提案をもとに採択された「教育の10年」のキャンペーンは、大きな注目を集めている。しかし、国連の決議や国際会議における各種の宣言でその重要性が高まる一方、肝心の教育現場における具体的な取り組みの歩みはのろく、教育関係者の間においても持続可能な開発のための教育（以下 ESD）そのものの認知度が十分とはいえ、実効的・制度的な設計も実践も緒についたばかりの印象を否めない。

1992年サミットの標題にもあるとおり、ESD の柱となるキー概念は環境と開発である。SD（持続可能な開発）や ESD にいたる過程において、環境問題と開発問題はそれぞれに歴史的経緯の中で醸成され、それぞれに環境教育、開発教育として発展してきた。20世紀の近代化の経験と相対化の中で明らかになり、深刻化した人類の持続不可能性が世紀を超えて緊迫している今、個別の経験と営為の中で歩んできた環境、開発、平和、人権、ジェンダーなどのテーマ的な教育領域は、それぞれのアイデンティティをより深化させつつも、その境界性を超えて連携・融合し、未来に向けた有効な教育手法と内容を創り出さねばならない。

そのためには、厳しい財政状況にあっても政府行政サイドの継続的支援が必要不可欠であることはもちろんであるが、一方でそのような全体としての呼びかけとバックアップに応える各教育機関、とりわ

\* Niki IWASAKA 教育学部准教授

1) 本稿は関西学院大学教育学部 FD 研究会（2011年7月27日）において発表した内容をもとに補足および加筆したものである。

けこれからの教育現場の指導者を育成する教員養成課程におけるESDへの取り組みとカリキュラム開発は極めて重要な課題であろう。

本稿では、欧州において発展してきたグローバル教育が複数のテーマ学習領域の傘概念としての可能性を有することに着目し、それを構成する歴史的経緯と教育理念、特徴的手法、学習目標などについて、教員養成課程におけるカリキュラムと授業実践例とともに紹介し、これからのESD実践の可能性について考察したい。

## 1. ESD 導入の経緯と現状

SD(持続可能な開発)の概念は、近代化のもたらした自然破壊や公害の教訓をもとにした20世紀半ばから現代に至る国際的な環境保全意識の高まりと、2度の世界大戦とその後の東西対立、また冷戦後世界の南北問題への取り組みの中で形成されてきたと言える。

1972年にスウェーデンの提唱によりストックホルムで開催された「国連人間環境会議」は、「かけがえのない地球(only one earth)」をスローガンに環境問題が包括的に討議された最初の国連会議であり、国連環境計画(UNEP)設立のきっかけとなった。これ以降さまざまな環境保全の取り組みが世界各地で進められるが、それらはいずれも、環境の保全はそれ自体が自己完結的には実現不可能であること、つまり環境問題には地域ごとの、そして地域や国を超えた経済構造と社会構造が密接に関連しているという課題に直面したのである。そのような課題に応えるように1980年代には持続可能性という概念が登場するようになり、1987年のブルントラント委員会(環境と開発に関する世界委員会)による報告書『Our Common Future』において「持続可能な開発」という言葉が初めて公式文書として用いられ、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」と説明された。そして、ストックホルムから20年を経た1992年、リオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議」において、持続可能な開発に向けた国際的な新たな連携に向けた「リオ宣言」とそのために取り組まれるべき具体的な行動計画を明確にした「アジェンダ21」が合意された。

リオの環境サミット以降、世界的に地球環境問題や生物多様性への意識が高まり、2002年のヨハネスブルグでの「国連持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催につながった。ヨハネスブルグ・サミットでは、「アジェンダ21」の10年間の検証とさらなる強化のための協議がなされ、「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」が採択された。このサミットにおいて日本政府が提唱した『国連持続可能な開発のための教育の10年』が議長ペーパーとして採用され、日本政府はさらに第57回国連総会において2005年からの10年を「ESDの10年」とする決議案を提出、満場一致で採択された。このキャンペーンは、推進機関として国連教育科学文化機関(UNESCO)が指名され、日本では外務省、文部科学省を中心に「関係省庁連絡会議」が内閣に設置され、日本ユネスコ委員会とともにその普及に努めることになった。

以上が持続可能な開発概念に至る国連を中心とするこの半世紀の世界的な潮流と日本の関りの経緯だが、環境と開発という従来対立概念とされてきた近代経済開発型の捉え方から、経済、社会、環境が相互に依存し合った構造の中で地球的視野から真の開発を考えるSD、またそのための行動計画において教育の果たす役割の重要性を具現化するESDの実践へと意識が深化してきたことがわかる。一方で、理想的・目的的な政府間の机上論からかけ離れて、南北問題を根源とする世界の不公正と暴力の構造、戦争と対立、貧困と格差の深刻化といった現実を前に、行動計画を行動する実践と現場からの連携・連帯、そしてより具体的実践的な教育現場の授業づくり・学び場づくり、カリキュラム設計などの取り組みが求められている。

## 2. ESD を構成する領域と概念

ここでは、ESDの基本的な理解について文部科学省の日本ユネスコ委員会による説明などをもとにその意義を明らかにしたい<sup>2)</sup>。

ESDの「目標」は、「持続可能な発展のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれること」「すべての人が質の高い教育の恩恵を享受すること」「環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような

2) 文部科学省ホームページ「日本ユネスコ委員会」の「持続発展教育」についての記述を参照。  
<http://www.mext.go.jp/unesco/004/004.htm>



図1 ESDの基本的な考え方と教育領域  
(文部科学省ホームページより)

価値観と行動の変革をもたらすことである」とし、その対象領域の広がりとともに「環境、経済、社会」という国連環境サミットの打ち出した概念をもとに教育を通じた人々の意識と行動の変革を取り組みの目標として明確にしている。このような変革を目指す教育の在り方こそ、20世紀までの人類の負の経験を相対的批判的に捉える本質的な視点と言えよう。

また、その「基本的な考え方」は「持続可能な社会づくりのための担い手づくり」であり、その実施には「人格の発達や自律心、判断力、責任感などの人間性を育むことと、他人との関係性、社会との関係性、自然環境との関係性を認識し『関わり』『つながり』を尊重できる個人を育むこと」の2つの観点が必要であるとする。そして「環境教育、国際理解教育、基礎教育、人権教育等の持続可能な発展に関わる諸問題に対応する個別分野の取組のみではなく、様々な分野を多様な方法を用いてつなげ、総合的に取り組むことが重要」であり、(図1参照)人間性と関係性の涵養に教育の価値を置き、教育領域・分野の枠を超えた包括的な取り組みの重要性を謳っている。

「育みたい力」としては、「体系的な思考力(問題や現象の背景の理解、多面的・総合的なものの見方)」「持続可能な発展に関する価値観(人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等)」「代替案の思考力(批判力)」「情報収集・分析能力」「コミュニケーション能力」を挙げ、ESDが環境問題、開発問題の根底にある感性や人間力を高めるための、教育の本質に根ざす取り組みであることを提示している。

ESDの教育手法については、「学び方・教え方」として「『関心の喚起→理解の深化→参加する態度

や問題解決能力の育成』を通じて具体的な行動を促すという一連の流れの中に位置付けること」、「単に知識・技能の習得や活用にとどまらず、体験、体感を重視して、探究や実践を重視する参加型アプローチとすること」、「活動の場で学習者の自発的な行動を上手に引き出すこと」とし、従来の環境教育、開発教育、国際理解教育などが重視してきた態度育成や体験型学習、参加型手法といった学習者とともに体験の世界を問い、答えを探究する双方向的な教育手法を重要視している。

また、これらの理解を支えるESD教材の設定の指標として、英国教育技能省の作成によるものが紹介されているので以下に挙げておく<sup>3)</sup>。

- ①持続可能な発展の鍵概念を扱う：全ての側面の関係や繋がり、市民性、多様性
- ②知識の深さを形成：教科との関連性、文脈の概念、多様な尺度
- ③技能を育てる：批判的思考、複雑な関係性の考慮・表現、未来への思考、行動
- ④価値観と態度に対応：他者と環境に対する価値、価値が人に与える影響と関係
- ⑤市民性を促進する：個人の利害と責任、個人と共同による問題解決、行動
- ⑥学習者に合った教授・学習方略を採用：日常世界との関連づけ、教室外の学び
- ⑦公平で正確：事実にもとづく情報、バランス、開かれた探究
- ⑧使いやすい：明確さ、良いデザイン、最新である、手頃な費用

教材設定は教育理念や手法が色濃く反映されるものであるが、英国においてこのような教材の指標が政府によって定められていることは、グローバル教育を長年重視してきた欧州ならではの成果であるとともに、「市民性」「多様性」「批判的思考」「未来性」「価値」といった日本の教育カリキュラムが未だ扱いきれていない革新的なテーマ性が見られて興味深い。

### 3. 国際教育分野におけるESDの捉え方

「国連ESDの10年」が、1960年代頃からの環境と開発の問題に根差した世界的な経緯の中にあることを述べたが、このキャンペーンの提唱国である日本

3) 勸ユネスコ・アジア文化センター 2009 ESD教材活動ガイド p.125より引用

におけるESDの経緯もそれと重なるところが多い。同時期に環境問題や開発問題に教育分野で積極的に発信してきた環境保護団体や国際協力NGOなどの働きかけと、高度経済成長を経てバブル崩壊後の内政、外交上の新機軸を模索していた政府・行政との思惑の中でヨハネスブルグ・サミット準備期の両者の連携プレーが実現したと考えても良いだろう。

日本においては長年、環境教育や開発教育といった分野は社会教育や学校外教育として、上述のような民間団体・組織を中心に組み込まれていたが、1980年代からの国際化政策や、1990年代以降の新学力観に基づくゆとり教育と「総合的な学習の時間」の導入などの時代の変化要因とともに学校教育においても注目され、積極的に研究、導入されるようになった。それまでいわゆる社会事業の実践者の中で育まれていたこれらの教育の手法や内容は、次第に学校現場の教員が学会や研究会の会員として実践するようになり、その中で授業づくり、教材づくり、カリキュラムづくりなどが活発に研究開発され、また現場で実践されるようになった<sup>4)</sup>。

ここでは、ESDにつながる概念を開発、国際などの視点から取り組んできた開発教育、国際(理解)教育の変遷と、並立する様々なテーマ教育のアンブレラ概念としてのグローバル教育が今後どのようにESDとして展開するか、これからの可能性について述べたい。

#### 1) 国際理解教育、開発教育、World Studies

第二次大戦後のユネスコによる「教育勧告」から現在に至るまで、日本の国際教育はユネスコによる世界的な国際教育政策に基づいて文部科学省が先導してきた。「教育勧告」の名称が時代の風潮や価値観を反映して時期ごとに変化する中で<sup>5)</sup>、日本の国際教育は「国際理解教育」の名称で歩んできた。国際理解教育は、国家を単位とした「国際」理解、他文化理解を基本的な概念としており、文部科学省が実験校を中心に推進を図ってきたが、ユネスコス

クールなどの実験は先進的でありながらも一般的な教育現場への普及は十分とはいえないものだが、その後の学校教育における「総合学習」の導入によって新たなニーズと展開を見せている。

1960年代から欧米を中心に広まったのが開発教育である。当初から南北問題の解決という経済格差の構造を中心概念に置き、開発援助とそのための啓発の活動を展開してきた。日本では「開発」というdevelopmentの訳語の難しさもあり、国際協力NGOの職員やボランティアといった実践者中心の活動であったが、SD概念の国内への導入と「国連ESDの10年」において開発教育関係者が積極的な役割を果たしてきた経緯から、とくに小中高校の教員を中心に開発教育協会の会員を増やしつつ教材開発や授業実践といった実効性の高い活動を展開している。

World Studiesは1960年代以降英国を中心に広まった教育内容であり、北米に渡ってGlobal Educationとして普及した。両者とも政府・行政が主導的な推進役となり国家予算をかけて教育政策の柱として展開した。これらは過去の植民地政策への反省を出発点としている点で欧米の独自色が強いが、global issues(地球的課題)を強く意識していることも特徴的である。日本の開発教育はとくに英国の教材開発等に大きな影響を受けている<sup>6)</sup>。

#### 2) 傘概念としてのグローバル教育

このように日本の国際教育においては、似たような分野で多くの共通点を持ちながら「〇〇教育」ごとにそれぞれの特徴と限界を有しつつ並立展開していることがわかる。そういった各教育分野の成立の経緯と特色はいわばその教育のアイデンティティとして保持し深化させることが肝要ではあるが、「はじめに」で述べたような21世紀の地球が待たない緊急事態に直面している現代において、決して遠くない未来への責任をもっとも中心的直接的に担う教育分野にあって、このような境界や「ちがひ」の

4) 環境教育分野においては、1990年に日本環境教育学会が発足し、開発教育分野においては1982年に開発教育協議会(現開発教育協会)が発足、また開発教育と関連の深い国際教育分野として1990年に日本国際教育学会、1991年には日本国際理解教育学会、1997年には日本グローバル教育学会が設立されている。

5) 大津和子(1992)は国際理解教育の名称の変遷について以下のとおり紹介している。①1947年~Education for International Understanding(国際理解のための教育)②1950~1952年 Education in World Citizenship(世界市民性教育)③1953~1954年 Education for Living in a World Community(世界協同社会に生活するための教育)④1955年~Education for International Understanding and Co-operation(国際理解と国際協力のための教育)⑤1960~1970年 Education for International Understanding and Peace(国際理解と平和のための教育)⑥1960年頃~Education for International Co-operation and Peace(国際協力と平和のための教育)

6) 大津和子 1992 国際理解教育—地球市民を育てる授業と構想 国土社 「II 地球市民を育てる教育—私の出会った3つの教育—」を参照。



図2 国際教育領域とグローバル教育

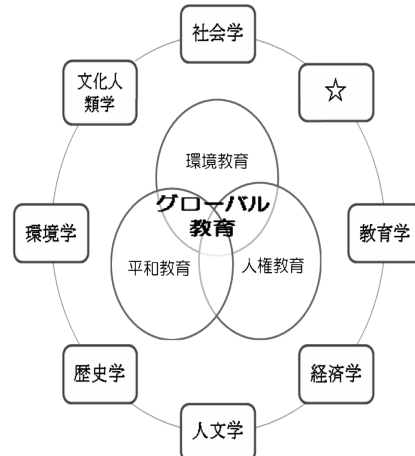


図3 テーマ教育と学問領域の相関図

非効率性は克服されるべきであろう。さらにこのことは、国際教育に連なる分野のみではなく、平和教育、人権教育、環境教育などの分野、さらにはそこから拓がる下位概念やテーマ領域についても同様である。(図2、3参照)

上条(2002)はこの点について次のように述べている。「開発教育では、開発教育以外で地球的諸課題を扱う教育活動を隣接教育と呼んでおり、環境教育、平和教育、人権教育、多文化教育、ジェンダー教育などを包括する概念としてグローバル教育・国際(理解)教育を位置付けるという考え方がある。(中略)また、『環境教育入門(デイヴィッド・セルビー他著・阿部治訳・監修)』では、“4つの教育か、1つの教育か”というタイトルで、環境教育、開発教育、人権教育、平和教育の4つの学習活動を、狭義のものとして捉えるか、広義のものとして捉えるかによって別個のものとも、共通のものとも言える、としている。それぞれの教育を広義に捉える考え方は、現実を部分に細分化する見方から、すべてのものの相関性を認め、分野ごとの境界線を透過する見方へ移行することを意味している<sup>7)</sup>。」

すべてのものの相関性を認め、分野の境界線を透過することの実践は、国際教育の分野においてはグローバル教育という包括概念を置くことで実現する可能性がある。これはさらに新たな学会や研究会を増やすという意味の狭義の教育領域の概念としてではなく、「地球市民を育てる教育＝グローバル教育<sup>8)</sup>」という各テーマ領域に最大共通する傘概念を緩やかに持ち合うことを意味する。グローバル教育

は、それぞれのテーマ教育が取り組んできた歴史、手法、内容を深く受容しそのアイデンティティを尊重しながら、「持続可能な開発のための社会」を目指して取り組まれる傘概念である。

ESD そのものが、全人類的でアンブレラ的な包括概念である。重要なことは、言葉や定義の問題への囚われから互いに自由になり、環境と開発が対置概念としてでなく、ギリシャ語の同じオイコスをルーツに持つ Ecology と Economy のように、近代化の教訓に学びつつ「教育」という希望の合言葉を抱きながら互いに支え合い、未来を創り出す関係性を回復させることが望まれる。

#### 4. 教員養成課程における「グローバル教育」授業実践例

ESD についての基本的理解に立ったグローバル教育の歴史的経緯と未来的な意義について述べた。では、実際にグローバル教育の手法とテーマ性を活かした特色のある授業実践がどのようなものになるのか、ESD における目標・考え方・ねらい・方法に照らしながら、教員養成課程におけるシラバス例を以下に示したい。(表1、2参照)

この授業では、幼児教育・保育、初等・中等教育の教員や教育関係の仕事に従事することを希望する受講生に対して、本稿で述べたような「グローバル教育」そのものの経緯と特色、内容について学ぶことを主眼においている。彼らが将来教育の現場でESDの実践者となることを願って、グローバル教育の教育学上の位置づけと理念、思想的背景、参加

7) 上条直美 2002 「国連・持続可能な未来のための教育の10年へのチャレンジ」開発教育 No.46 p.13より引用

8) 大津前掲書 p.196

型アプローチなどの教育手法、実践事例研究を体系的に学び、最後に自らが授業案・指導案を作ってみるという実践までを行う。また授業中盤において、実際に代表的な教材を体験するワークショップを複数挿入し、参加型学習の楽しさとねらいを体感してもらう構成となっている。

この授業は教育学部における2年次開講科目の1つであるが、大学におけるESDの実践に当たっては科目単独での取り組みでは極めて不十分であり、他科目との関連と具体的な連携、系統だった編成など、カリキュラム開発が必要となる。表1の「他の

科目との関連」にあるような国際教育関連の科目群との関連づけのみならず、環境(教育)学、人権(教育)学、経済学、政治学、などのそれぞれの系統に属する科目を効果的なESD学習のねらいに沿ってカリキュラムとして編成されることがのぞまれる。

## おわりに

「国連ESDの10年」の経緯と現状、ESDの基本的理解と課題について概観し、ESDを構成する環境と開発という2つの概念のうち開発の教育的背景となる国際教育の今日までの経緯と現状について紹

表1 「グローバル教育」授業シラバス例

<p>教育学部 グローバル教育(岩坂)シラバス          〈講義目的・目標〉          第二次世界大戦後国連の提唱に基づいて展開されてきた「国際教育」や欧米発の「ワールドスタディーズ」や「開発教育」など、グローバル教育を構成する基本概念や歴史の変遷を理解するとともに、この分野で開発されてきた参加型教育の理念について、その基盤となる教育思想に学ぶ。また、グローバル教育における学習領域とテーマを整理し、参加型学習をベースにした授業実践例を取り上げ、ワークショップ方式を採り入れた教案を学習者自身が体験し、グローバル教育の授業案づくりを行う。</p> <p>◎スケジュール</p> <p>第1回 導入/グローバル教育とは          第2回 グローバル教育の成立① 第2次世界大戦後世界のパラダイムと教育          第3回 グローバル教育の成立② 国際教育の経緯と発展          第4回 グローバル教育の成立③ カリキュラム          第5回 グローバル教育の基盤となる思想          第6回 前半のまとめと後半への準備学習          第7回 テーマと実践① 世界がもし100人の村だったら          第8回 テーマと実践② 貿易ゲーム          第9回 テーマと実践③ ふりかえりと事後研究          第10回 実践事例研究 東ティモール Peace School/学校教育における実践          第11回 授業案づくりについて          第12回 授業案づくり:グループワーク          第13回 授業案の発表①          第14回 授業案の発表②          第15回 まとめと評価</p> <p>※内容・順序等は進度を見ながら適宜変更する。</p> <p>◎授業方法:講義、ディスカッション、グループワーク、視聴覚教材などを適宜採り入れる。</p> <p>◎成績評価方法          授業参加度(提出物、授業態度など含む)-30%、平常レポート-20%、          期末課題(グループワーク/レポート)-50%)</p> <p>◎他の科目との関連:国際理解、ボランティア論、国際共働論、多文化共生教育</p>
--

表2 「グローバル教育」授業の概要

	テーマ	内 容
1	導入、グローバル教育とは	「平和」の絵を描く／アンブレラ概念としてのグローバル教育とそれを構成する教育文化について／新聞記事「難民18人新たな一歩」つながり探し
2	グローバル教育の成立(1) 第2次世界大戦後世界のパラダイムと教育	1. 戦後世界における国際教育の潮流：ユネスコによる国際理解教育の推進 2. 近代学校化教育の限界と批判的視座 1) 近代的民主思想の源流：ルソーの『エミール』：こども期の発見 2) 1960年代以降の批判的教育学の流れ：アリエス、イリイチ、フーコー、フレイレ 「社会の近代化と『教育』の学校化・家庭化」 ⇒グローバル教育は、①戦争の世紀への反省的態度を源流とする国際教育の要請の変遷と、②近代学校化教育への批判的な時代の要請とが、呼応する中で営まれる包括的な教育の理念と実践と方法である。
3	グローバル教育の成立(2) 国際教育の経緯と発展①	*TBS ドラマ『塀の中の中学校』(2010.10.11放送) 1. グローバル教育の概念整理 ユネスコ「教育勧告」以後の「国際理解教育」「開発教育」「World Studies/Global Education」／傘概念としての「グローバル教育」 2. 学問領域／背景とグローバル教育 環境教育、平和教育、人権教育、開発教育の4領域と学問的関連
4	グローバル教育の成立(3) 国際教育の経緯と発展②	1. 「国際理解教育」「開発教育」「World Studies/Global Education」：指導原則／教育で取り扱うべき諸問題の項目／意義と限界点 2. 地球市民を育てる教育＝グローバル教育
5	グローバル教育のカリキュラム ー開発教育の視点から	1. 教育の新しいパラダイムとしてのグローバル教育 ①地球的視野 ②未来志向性 ③方法重視 2. 日本のグローバル教育カリキュラムの可能性 開発教育のカリキュラム化 (World Studies との比較) グローバル教育の中心概念・技能目標・態度目標
6	グローバル教育の方法	1. 参加型学習：「方法はメッセージをもつ」 ファシリテーターの役割／ワークショップとは／活動 (アクティビティ) 2. 参加型アクティビティの種類 アイスブレイク／シミュレーション／ロールプレイ／ゲーム／ランキング／フォトランゲージ／タイムライン／イメージマップ／他
7	グローバル教育の基盤となる思想	パウロ・フレイレの教育思想と方法・実践 1. 生涯 2. フレイレの教育思想の要点整理：『被抑圧者の教育学』を読む 教育＝「人間化」奪われた尊厳・権利を再獲得すること／問題提起型教育 3. フレイレの識字運動と教育世界への影響
8	参加型アクティビティ体験(1)	ワークショップ「世界がもし100人の村だったら」(於体育館)
9	ワークショップのふりかえり	+ビデオ「ETV100人の地球村・ネットロア」視聴
10	参加型アクティビティ体験(2)	ワークショップ「世界がもし100人の村だったら」(於体育館)
11	授業案／アクティビティの事例研究	1. テーマごとのアクティビティと授業案 ①人権「じゃがいもと友だちになろう」 ②環境「ネイチャービンゴ」 ③平和「ピースカリキュラム」東ティモール平和構築活動実践 2. 「参加型アクティビティ・授業案をつくってみよう！」
12	授業案(参加型アクティビティ)づくり(1)グループで共有	環境、人権、平和、開発の4つのテーマごとにグループ内で授業案を発表
13	授業案づくり(2)全体発表	授業案の提出、テーマ領域ごとに1授業案を全体発表 例：「人権あるなしゲーム」「町をつくろう」「植民地じゃんけんゲーム」「生き物サイレントジェスチャー」「戦争コストあてゲーム」「アンネの生活体験」「リーダーの言うとおりに！」
14	授業案づくり(3) アクティビティ体験	「植民地じゃんけんゲーム」を体験してみよう
15	ふりかえりとまとめ	補論：グローバル教育の学びと変化のプロセス 体験・学び・共有・変容・実践＝社会を変革する力・生きる力を育む教育＝ESD 事例「児童労働とフェアトレード～チョコレートの真実」

介するとともに、それらを包括する「地球市民を育てる教育＝グローバル教育」の提案の意味を考察することによって ESD が抱える課題そのものの活路を展望した。さらに教員養成課程における ESD 実践の意義と重要性に照らして、「グローバル教育」の授業実践例をシラバスと授業概要から取り上げた。

このような実践がどのような成果と評価を見るのかは、受講者の今後の学びのプロセスと卒業後の進路と彼らの生き方そのものに依る。その評価をカリキュラム開発にフィードバックさせる努力を継続しながら、成果の検証を行っていくことが本研究のこれからの課題である。

「ESD の10年」が終了する2015年に向けて、全国の ESD 実践者がそれぞれの研究成果を交流させ、教育そのもののパラダイムを変革しつつある。環境も開発も、かつて公害教育、自然保護教育から、また反戦平和、途上国援助運動から、より高次な教育理念へとシフトしたのと同じように、2011年3月11日の大震災以降、復興と防災、原発とエネルギー問題に向き合わざるをえない日本社会、国際社会にあって、ESD は市民性教育や価値教育、未来教育といったまた次のパラダイムへと自己変革するための原動力となることを信じたい。

#### 引用文献

- 文部科学省ホームページ「日本ユネスコ委員会」<http://www.mext.go.jp/unesco/004/004.htm>  
財団法人ユネスコ・アジア文化センター 2009 ESD 教材活動ガイド  
大津和子 1992 国際理解教育—地球市民を育てる授業と構想 国土社  
上条直美 2002 「国連・持続可能な未来のための教育の10年へのチャレンジ」開発教育 No.46 開発教育協会

#### 参考文献

- 山田おかり編 2003 持続可能な開発のための学び 別冊「開発教育」 開発教育協会  
田中治彦 2008 開発教育—持続可能な世界のために 学文社  
魚住忠久 2003 グローバル教育の新天地 黎明書房  
ESD 開発教育カリキュラム研究会編 2010 開発教育で実践する ESD カリキュラム 学文社